【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月２日
【四半期会計期間】	第51期第３四半期（自　平成23年６月21日　至　平成23年９月20日）
【会社名】	太洋工業株式会社
【英訳名】	TAIYO INDUSTRIAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　細江　美則
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市有本661番地
【電話番号】	073-431-6311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営企画部長　阪口　豊彦
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市有本661番地
【電話番号】	073-431-6311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営企画部長　阪口　豊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第50期 第３四半期 連結累計期間	第51期 第３四半期 連結累計期間	第50期 第３四半期 連結会計期間	第51期 第３四半期 連結会計期間	第50期
会計期間		自 平成21年 12月21日 至 平成22年 ９月20日	自 平成22年 12月21日 至 平成23年 ９月20日	自 平成22年 ６月21日 至 平成22年 ９月20日	自 平成23年 ６月21日 至 平成23年 ９月20日	自 平成21年 12月21日 至 平成22年 12月20日
売上高	（千円）	2,914,008	2,844,298	979,472	925,562	3,942,387
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	66,915	△82,210	36,795	△44,047	102,598
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）	（千円）	42,641	△93,029	26,882	△48,263	79,692
純資産額	（千円）	－	－	3,406,045	3,315,201	3,446,660
総資産額	（千円）	－	－	5,175,586	5,260,393	5,312,363
１株当たり純資産額	（円）	－	－	580.77	564.93	587.98
１株当たり四半期（当期）純利益又は１株当たり四半期純損失（△）	（円）	7.29	△15.90	4.60	△8.25	13.62
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	－	－	65.6	62.8	64.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	245,825	18,852	－	－	288,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△35,867	△33,084	－	－	△22,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△223,875	△54,805	－	－	△150,336
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	－	－	204,006	263,143	333,086
従業員数	（名）	－	－	294	287	291

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．第50期第３四半期連結累計（会計）期間及び第50期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期第３四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第３四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「３　関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第３四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社）					
太友（上海）貿易有限公司	中華人民共和国上海市	50,000	その他	100.0	当社が製造する製品の販売及びサービス・サポートを行っております。 役員の兼任１名 従業員の出向

（注）「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年９月20日現在

従業員数（人）	287

（注）従業員数は、就業人員数（嘱託及び派遣社員を含む。）を表示しており、使用人兼務役員及びパートタイマーを含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年９月20日現在

従業員数（人）	253

（注）従業員数は、就業人員数（嘱託を含む。）を表示しており、使用人兼務役員、当社から社外への出向者及びパートタイマーを含んでおりません。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第３四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
電子基板事業（※１）	711,477	－
基板検査機事業	69,503	－
検査システム事業	34,943	－
鏡面研磨機事業（※２）	62,454	－
報告セグメント合計	878,379	－
その他	20,918	－
合計	899,297	－

（注）１．セグメント間の内部振替前の数値であります。
２．金額は販売価格によっております。
３．その他には上記生産実績の他、販売を主たる事業とする商品の仕入実績が仕入金額で6,477千円あります。
４．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

※１　電子基板
電子部品を表面に固定し当該部品間を配線で接続するために必要な導体パターンを、絶縁基板の表面のみ又は表面及びその内部に形成した板状又はフィルム状の部品であるプリント配線板と、プリント配線板に電子部品を実装したモジュール基板の総称。前者は材質によりリジッド板、ＦＰＣ（※３）等に区分される。

※２　鏡面研磨機
素材表面の凹凸を砥石等で磨きこむことにより、素材表面を鏡のように加工する機器。

※３　ＦＰＣ
Flexible Printed Circuit（フレキシブルプリント配線板）の略。プリント配線板の一種であり、ポリイミド等の屈曲率が高く薄い絶縁材料を支持体とした、柔軟に曲がる基板。

(2) 受注実績

当第３四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
電子基板事業	700,452	－	52,142	－
基板検査機事業	132,457	－	100,380	－
検査システム事業	19,812	－	35,614	－
鏡面研磨機事業	54,299	－	122,500	－
報告セグメント合計	907,021	－	310,637	－
その他	44,358	－	9,040	－
合計	951,380	－	319,678	－

（注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しております。
２．金額は販売価格によっております。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第３四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
電子基板事業	713,591	－
基板検査機事業	55,840	－
検査システム事業	34,943	－
鏡面研磨機事業	68,799	－
報告セグメント合計	873,173	－
その他	52,388	－
合計	925,562	－

（注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

２．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前第３四半期連結会計期間		当第３四半期連結会計期間	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
キヤノン㈱	90,543	9.2	116,501	12.6

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２【事業等のリスク】

当第３四半期連結会計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

３【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、当社が新たに締結した経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

・ 資本・業務提携契約

相手先	契約締結日	契約期間	契約の内容
旭東電気㈱	平成23年８月23日	平成23年８月23日から平成24年８月22日まで（１年毎の自動更新で解除条項あり）	１．資本提携の内容 (1) 当社が旭東電気㈱の実施する第三者割当増資による新株を引き受ける (2) 旭東電気㈱が当社の株式を大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）市場において取得する ２．業務提携の内容 (1) 電子基板業界における中国市場への展開について (2) 相互の顧客ネットワークの活用による販路の拡大について (3) グローバル展開の促進及び新規事業への展開について (4) 両社の海外拠点の活用について (5) 両社の人材交流について (6) その他両社の企業価値向上に資する施策について

４【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第３四半期連結会計期間におけるわが国の経済状況は、東日本大震災後の停滞期を脱して回復の途上にあるものの、欧州の債務危機を背景にした緊縮財政及び金融不安による世界的な経済の減速懸念が深刻化したことから、世界同時株安や歴史的な円高、加えて長期化するデフレ等の影響により、総じて本格的な回復には至らない状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子基板業界は、地上デジタル放送への完全移行に伴い、薄型テレビ・周辺機器向けの需要が減少したものの、スマートフォン・新型携帯端末の世界的な市場拡大や、国内におけるミラーレス一眼レフカメラの販売増加に起因してデジタル機器向けの需要が堅調に推移いたしました。また、収益面においては、アジアを中心とした海外での生産比率を高めたものの、円高による価格競争力の低下等が利益の押し下げ要因となりました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板事業においては、スマートフォン及びデジタル一眼レフカメラの需要が堅調に推移していること等から、ＦＰＣメーカー（※４）向け及びカメラメーカー向けの売上は増加したものの、受注単価の下落等に伴い、セットメーカー（※５）向けの売上は減少いたしました。基板検査機事業においては、外観検査機（※６）の売上は増加したものの、通電検査機の売上は減少いたしました。これらの結果、連結売上高は925百万円（前年同四半期比5.5％減）と、前年同四半期連結会計期間に比べ53百万円の減収となりました。

損益については、売上高減少に伴う影響及び売上高外注加工費率の上昇等により、営業損失52百万円（前年同四半期は28百万円の営業利益）、経常損失44百万円（同36百万円の経常利益）、四半期純損失48百万円（同26百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（電子基板事業）

スマートフォン・新型携帯端末及びデジタル一眼レフカメラの市場拡大によるデジタル機器向けの販売が堅調であることに伴い、ＦＰＣメーカー向け及びカメラメーカー向けの売上は増加したものの、受注単価の下落及びセットメーカーの事業統合等の影響により、セットメーカー向けの売上は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響及び相対的な売上高外注加工費率の上昇等があったものの、利益を計上いたしました。

その結果、売上高713百万円、セグメント利益154百万円となりました。

（基板検査機事業）

スマートフォンへの買い替え需要が堅調に推移していること等を背景に、一部の電子基板メーカーが生産能力の拡大を図るために、アジア諸国を中心に設備投資を拡大させていること等から、外観検査機の売上は増加したものの、基板検査機メーカーとの価格競争等により、通電検査機の売上は減少いたしました。損益については、一般基板向け汎用外観検査機に新たな機能を付加する改良等に伴う売上高材料費率の上昇等により、損失を計上いたしました。

その結果、売上高55百万円、セグメント損失34百万円となりました。

（検査システム事業）

検査対象物の在庫調整の影響により視覚検査装置の受注が減少し、各種検査システムの販売が減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響及び生産体制の強化による労務費の増加等により、損失を計上いたしました。

その結果、売上高34百万円、セグメント損失６百万円となりました。

（鏡面研磨機事業）

グラビア印刷業界及びその他産業においては、価格競争の激化及び国内市場の縮小等による厳しい環境の中、受注残は増加したものの、機械の検収が計画どおりに推移しなかったことから、機械の販売等は低調に推移いたしました。損益については、材料費等の原価圧縮に努めたものの、損失を計上いたしました。

その結果、売上高68百万円、セグメント損失８百万円となりました。

（その他）

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング（※７）事業で構成されております。主として商社事業において販売が低調に推移したことにより、損失を計上いたしました。

その結果、売上高52百万円、セグメント損失20百万円となりました。

※４　ＦＰＣメーカー
　セットメーカーからＦＰＣの製造を受託し量産する電子基板メーカー。
※５　セットメーカー
　最終製品を供給する民生エレクトロニクスメーカー等の総称。
※６　外観検査機
　プリント配線板やプリント配線板に部品を実装したプリント回路板等の外観状況を光学的に把握し、コンピュータを用いた画像処理によって良否を判断する検査を行う機器。
※７　エレクトロフォーミング
　電着（※８）技術を応用して金属薄板を望みの形状に高精度加工すること。
※８　電着
　電気分解によって析出した物質が電極の表面に付着すること。

(2) 財政状態の分析
（資産）
　流動資産は、第２四半期連結会計期間末に比べ83百万円減少し、2,432百万円となりました。これは主として、現金及び預金が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。
　固定資産は、第２四半期連結会計期間末に比べ11百万円減少し、2,827百万円となりました。これは主として、投資その他の資産が増加した一方、有形固定資産及び無形固定資産の償却を行ったことにより減少したものであります。
　なお、当社グループの資金の流動性については、流動比率188.1%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。
（負債）
　流動負債は、第２四半期連結会計期間末に比べ２百万円減少し、1,293百万円となりました。これは主として、冬季に係る賞与引当金を計上したこと及び短期借入を行ったことにより増加した一方、夏季賞与に係る未払費用を支払ったことにより流動負債のその他に含まれる未払費用が減少したことによるものであります。
　固定負債は、第２四半期連結会計期間末に比べ45百万円減少し、651百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済を進めたことによるものであります。
（純資産）
　純資産の部は、第２四半期連結会計期間末に比べ46百万円減少し、3,315百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少によるものであります。
　なお、当社グループの財務状況については、自己資本比率62.8%であり、健全な状態を確保しているものと認識しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析
　当第３四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により獲得した資金が99百万円、投資活動により使用した資金が44百万円、財務活動により使用した資金が13百万円となり、その結果、資金は第２四半期連結会計期間末に比べ40百万円増加し、263百万円（前年同四半期比29.0%増）となりました。
　当第３四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
　営業活動の結果獲得した資金は、99百万円（前年同四半期は115百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失43百万円に加え、夏季賞与に係る未払費用の減少を含むその他の減少114万円等の要因により資金が減少した一方、売上債権の減少147百万円、賞与引当金の増加50百万円、減価償却費38百万円等の要因により資金が増加したことによるものであります。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
　投資活動の結果使用した資金は、44百万円（前年同四半期は22百万円の使用）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出20百万円及び定期預金の増加18百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
　財務活動の結果使用した資金は、13百万円（前年同四半期は84百万円の使用）となりました。これは主として、短期借入れの純増90百万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済85百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第３四半期連結会計期間の研究開発費の総額は９百万円であります。

なお、当第３四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第３四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第３四半期連結会計期間において、第２四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当第３四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,280,000
計	23,280,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年９月20日）	提出日現在発行数（株）（平成23年11月２日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	（注）
計	5,850,000	5,850,000	―	―

（注）完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年９月20日	―	5,850,000	―	793,255	―	916,555

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第３四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年６月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年９月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　5,849,300	58,493	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式　700	―	―
発行済株式総数	5,850,000	―	―
総株主の議決権	―	58,493	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式79株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年９月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 １月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	238	293	284	215	246	200	203	195	191
最低（円）	170	205	130	189	190	175	181	143	155

（注）１．月別最高・最低株価は、前月21日から当月20日までのものであります。
　　　２．最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第５　【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第３四半期連結会計期間（平成22年６月21日から平成22年９月20日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成21年12月21日から平成22年９月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第３四半期連結会計期間（平成23年６月21日から平成23年９月20日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成22年12月21日から平成23年９月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第３四半期連結会計期間（平成22年６月21日から平成22年９月20日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成21年12月21日から平成22年９月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第３四半期連結会計期間（平成23年６月21日から平成23年９月20日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成22年12月21日から平成23年９月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成23年９月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,948	1,169,365
受取手形及び売掛金	755,686	790,888
有価証券	40,000	―
商品及び製品	166,877	180,884
仕掛品	193,261	149,824
原材料及び貯蔵品	114,802	108,830
その他	91,439	81,156
貸倒引当金	△1,050	△1,501
流動資産合計	2,432,964	2,479,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	604,755	626,313
機械装置及び運搬具（純額）	161,351	146,908
土地	1,464,480	1,457,880
その他（純額）	38,685	15,868
有形固定資産合計	※1 2,269,273	※1 2,246,971
無形固定資産		
のれん	26,695	33,975
その他	13,683	20,273
無形固定資産合計	40,378	54,249
投資その他の資産		
その他	545,621	539,342
貸倒引当金	△27,844	△7,649
投資その他の資産合計	517,776	531,692
固定資産合計	2,827,428	2,832,913
資産合計	5,260,393	5,312,363

(単位：千円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成23年９月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,195	117,972
短期借入金	865,909	813,207
未払法人税等	5,083	23,977
賞与引当金	50,295	―
製品保証引当金	2,699	2,790
その他	256,595	296,981
流動負債合計	1,293,777	1,254,929
固定負債		
長期借入金	222,399	245,853
長期未払金	95,908	57,942
退職給付引当金	194,959	170,754
役員退職慰労引当金	131,535	136,224
資産除去債務	6,611	―
固定負債合計	651,414	610,773
負債合計	1,945,191	1,865,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,608,732	1,731,012
自己株式	△13	△13
株主資本合計	3,318,529	3,440,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,263	△1,474
為替換算調整勘定	△456	316
評価・換算差額等合計	△13,720	△1,158
少数株主持分	10,392	7,010
純資産合計	3,315,201	3,446,660
負債純資産合計	5,260,393	5,312,363

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成21年12月21日 至　平成22年９月20日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成22年12月21日 至　平成23年９月20日)
売上高	2,914,008	2,844,298
売上原価	1,970,003	2,034,051
売上総利益	944,004	810,246
販売費及び一般管理費	※ 907,956	※ 910,745
営業利益又は営業損失（△）	36,047	△100,499
営業外収益		
受取利息	1,763	900
受取配当金	4,603	3,796
助成金収入	30,570	15,198
株式割当益	13,037	－
受取保険金	－	4,538
作業くず売却益	4,279	5,070
その他	10,318	11,403
営業外収益合計	64,571	40,906
営業外費用		
支払利息	13,630	12,535
債権売却損	5,934	4,990
投資事業組合運用損	11,863	3,018
その他	2,275	2,073
営業外費用合計	33,703	22,618
経常利益又は経常損失（△）	66,915	△82,210
特別利益		
固定資産売却益	－	425
貸倒引当金戻入額	472	920
特別利益合計	472	1,345
特別損失		
固定資産除却損	4,969	297
減損損失	3,396	576
投資有価証券売却損	12	－
投資有価証券評価損	211	67
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	2,238
特別損失合計	8,590	3,180
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	58,798	△84,045
法人税等	11,544	5,168
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△89,213
少数株主利益	4,611	3,816
四半期純利益又は四半期純損失（△）	42,641	△93,029

【第３四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結会計期間 (自　平成22年６月21日 至　平成22年９月20日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成23年６月21日 至　平成23年９月20日)
売上高	979,472	925,562
売上原価	651,262	666,908
売上総利益	328,209	258,654
販売費及び一般管理費	※ 299,549	※ 311,051
営業利益又は営業損失（△）	28,659	△52,397
営業外収益		
受取利息	1,058	422
受取配当金	3,242	3,141
助成金収入	15,325	5,769
作業くず売却益	323	881
その他	3,282	5,905
営業外収益合計	23,232	16,119
営業外費用		
支払利息	4,173	4,228
債権売却損	2,131	1,879
投資事業組合運用損	6,777	1,113
その他	2,014	547
営業外費用合計	15,097	7,769
経常利益又は経常損失（△）	36,795	△44,047
特別利益		
固定資産売却益	－	425
貸倒引当金戻入額	139	77
特別利益合計	139	503
特別損失		
減損損失	1,465	－
投資有価証券売却損	12	－
投資有価証券評価損	130	26
特別損失合計	1,608	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	35,326	△43,569
法人税等	8,232	2,817
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△46,386
少数株主利益	211	1,876
四半期純利益又は四半期純損失（△）	26,882	△48,263

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成21年12月21日 至 平成22年９月20日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成22年12月21日 至 平成23年９月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	58,798	△84,045
減価償却費	114,080	106,106
減損損失	3,396	576
のれん償却額	7,280	7,280
退職給付引当金の増減額（△は減少）	27,745	24,205
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△13,978	△4,688
製品保証引当金の増減額（△は減少）	2,270	△91
賞与引当金の増減額（△は減少）	47,001	50,295
貸倒引当金の増減額（△は減少）	298	19,743
受取利息及び受取配当金	△6,366	△4,697
受取保険金	－	△4,538
支払利息	13,630	12,535
株式割当益	△13,037	－
固定資産除却損	4,969	297
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	2,238
売上債権の増減額（△は増加）	△72,626	34,961
たな卸資産の増減額（△は増加）	78,996	△35,410
仕入債務の増減額（△は減少）	△14,197	△4,510
その他	16,830	△80,125
小計	255,092	40,134
利息及び配当金の受取額	6,523	4,854
利息の支払額	△12,603	△12,326
法人税等の支払額	△3,187	△18,348
保険金の受取額	－	4,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,825	18,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	4,028	26,074
有形固定資産の取得による支出	△5,582	△22,792
有形固定資産の売却による収入	－	493
無形固定資産の取得による支出	△4,059	－
投資有価証券の取得による支出	△2,650	△21,800
保険積立金の積立による支出	△29,666	△30,449
保険積立金の解約による収入	1,147	10,611
その他	913	4,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,867	△33,084

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成21年12月21日 至　平成22年９月20日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成22年12月21日 至　平成23年９月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	24,969	74,997
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△254,003	△245,749
長期未払金の返済による支出	△50,966	△54,804
配当金の支払額	△43,875	△29,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,875	△54,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△337	△905
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14,256	△69,942
現金及び現金同等物の期首残高	218,262	333,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 204,006	※ 263,143

【継続企業の前提に関する事項】

当第３四半期連結会計期間（自　平成23年６月21日　至　平成23年９月20日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年12月21日　至　平成23年９月20日）
１．連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当第３四半期連結会計期間より、新たに設立した太友（上海）貿易有限公司を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 ４社 ２．連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 新たに連結の範囲に含めた太友（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、８月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ３．会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当第３四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は531千円増加し、税金等調整前四半期純損失は2,769千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,553千円であります。

【表示方法の変更】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年12月21日　至　平成23年９月20日）
（四半期連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第３四半期連結会計期間 （自　平成23年６月21日　至　平成23年９月20日）
（四半期連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年12月21日　至　平成23年９月20日）
１．棚卸資産の評価方法 　当第３四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当連結会計年度の第２四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 ２．固定資産の減価償却費の算定方法 　定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 ３．法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 　繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年12月21日　至　平成23年９月20日）
税金費用の計算 　税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。 　なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月20日）	前連結会計年度末 （平成22年12月20日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　2,325,226千円 ２　偶発債務 当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO.,LTD.への出資に関して、㈱りそな銀行に対し、㈱りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO.,LTD.の出資額1,800千円（720千バーツ）の保証を行っております。また、Sathinee. CO.,LTD.に対し出資額750千円（300千バーツ）の保証を行っております。 ３　―――――――	※１　有形固定資産の減価償却累計額　2,241,454千円 ２　偶発債務 当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO.,LTD.への出資に関して、㈱りそな銀行に対し、㈱りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO.,LTD.の出資額2,008千円（720千バーツ）の保証を行っております。また、Sathinee. CO.,LTD.に対し出資額837千円（300千バーツ）の保証を行っております。 ３　受取手形割引高　38,766千円

（四半期連結損益計算書関係）

第３四半期連結累計期間

前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年12月21日 至　平成22年９月20日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年12月21日 至　平成23年９月20日）
※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 職員給与　316,243千円 退職給付費用　24,134千円 役員退職慰労引当金繰入額　6,747千円 賞与引当金繰入額　16,853千円 製品保証引当金繰入額　2,650千円 貸倒引当金繰入額　771千円	※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び諸手当　331,102千円 退職給付費用　26,968千円 役員退職慰労引当金繰入額　6,593千円 賞与引当金繰入額　17,168千円 製品保証引当金繰入額　1,279千円 貸倒引当金繰入額　20,669千円

第３四半期連結会計期間

前第３四半期連結会計期間 （自　平成22年６月21日 至　平成22年９月20日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成23年６月21日 至　平成23年９月20日）
※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 職員給与　107,816千円 退職給付費用　6,354千円 役員退職慰労引当金繰入額　2,186千円 賞与引当金繰入額　16,853千円 製品保証引当金繰入額　946千円 貸倒引当金繰入額　443千円	※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び諸手当　112,806千円 退職給付費用　9,101千円 役員退職慰労引当金繰入額　2,203千円 賞与引当金繰入額　17,168千円 製品保証引当金繰入額　△395千円 貸倒引当金繰入額　18,864千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年12月21日 至　平成22年９月20日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年12月21日 至　平成23年９月20日）
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年９月20日現在） 現金及び預金勘定　752,834千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△548,828千円 現金及び現金同等物　204,006千円	※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年９月20日現在） 現金及び預金勘定　1,071,948千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△808,804千円 現金及び現金同等物　263,143千円

（株主資本等関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成23年９月20日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成22年12月21日　至　平成23年９月20日）

１．発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第３四半期 連結会計期間末
普通株式（株）	5,850,000

２．自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第３四半期 連結会計期間末
普通株式（株）	79

３．配当に関する事項

(1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年３月18日 定時株主総会	普通株式	29,249	5.00	平成22年12月20日	平成23年３月19日	利益剰余金

(2）基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

４．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成22年６月21日　至　平成22年９月20日）

	電子基板等事業（千円）	基板検査機事業（千円）	鏡面研磨機事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	813,366	153,424	12,681	979,472	―	979,472
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	123	―	―	123	(123)	―
計	813,489	153,424	12,681	979,595	(123)	979,472
営業利益又は営業損失（△）	205,019	△40,474	△20,990	143,554	(114,894)	28,659

（注）１．事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	ＦＰＣ、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	通電検査機、外観検査機、機能検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年12月21日　至　平成22年９月20日）

	電子基板等事業（千円）	基板検査機事業（千円）	鏡面研磨機事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,368,198	416,201	129,607	2,914,008	―	2,914,008
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,921	―	―	1,921	(1,921)	―
計	2,370,120	416,201	129,607	2,915,929	(1,921)	2,914,008
営業利益又は営業損失（△）	551,554	△131,828	△44,717	375,008	(338,961)	36,047

（注）１．事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	ＦＰＣ、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	通電検査機、外観検査機、機能検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成22年６月21日　至　平成22年９月20日）並びに前第３四半期連結累計期間（自　平成21年12月21日　至　平成22年９月20日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間（自　平成22年６月21日　至　平成22年９月20日）並びに前第３四半期連結累計期間（自　平成21年12月21日　至　平成22年９月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部門（一部の製品については連結子会社）を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子基板事業」、「基板検査機事業」、「検査システム事業」及び「鏡面研磨機事業」の４つを報告セグメントとしております。

「電子基板事業」は、主にＦＰＣの製造及び販売を行っております。「基板検査機事業」は、主に通電検査機、機能検査機、外観検査機の製造及び販売を行っております。「検査システム事業」は、主に視覚検査装置、画像処理装置の製造及び販売を行っております。「鏡面研磨機事業」は、主に円筒鏡面研磨機の製造及び販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年12月21日　至　平成23年９月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	電子基板事業	基板検査機事業	検査システム事業	鏡面研磨機事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,105,864	329,748	80,403	119,446	2,635,462	208,835	2,844,298	―	2,844,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	6,525	6,525	△6,525	―
計	2,105,864	329,748	80,403	119,446	2,635,462	215,360	2,850,823	△6,525	2,844,298
セグメント利益又は損失（△）	476,284	△124,423	△19,704	△30,515	301,641	△37,141	264,500	△364,999	△100,499

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△364,999千円には、セグメント間取引消去6,525千円、のれん償却額△7,280千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△364,244千円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

当第３四半期連結会計期間（自　平成23年６月21日　至　平成23年９月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	電子基板事業	基板検査機事業	検査システム事業	鏡面研磨機事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	713,591	55,840	34,943	68,799	873,173	52,388	925,562	—	925,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	1,875	1,875	△1,875	—
計	713,591	55,840	34,943	68,799	873,173	54,263	927,437	△1,875	925,562
セグメント利益又は損失（△）	154,594	△34,006	△6,484	△8,244	105,858	△20,005	85,852	△138,250	△52,397

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△138,250千円には、セグメント間取引消去1,875千円、のれん償却額△2,426千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△137,698千円が含まれております。
３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

（有価証券関係）

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月20日）	前連結会計年度末 （平成22年12月20日）
１株当たり純資産額　564.93円	１株当たり純資産額　587.98円

２．１株当たり四半期純利益等

第３四半期連結累計期間

前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年12月21日 至　平成22年９月20日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年12月21日 至　平成23年９月20日）
１株当たり四半期純利益　7.29円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純損失（△）　△15.90円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年12月21日 至　平成22年９月20日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年12月21日 至　平成23年９月20日）
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失（△）（千円）	42,641	△93,029
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失（△）（千円）	42,641	△93,029
普通株式の期中平均株式数（株）	5,850,000	5,849,921

第３四半期連結会計期間

前第３四半期連結会計期間 （自　平成22年６月21日 至　平成22年９月20日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成23年６月21日 至　平成23年９月20日）
１株当たり四半期純利益　4.60円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純損失（△）　△8.25円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成22年６月21日 至　平成22年９月20日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成23年６月21日 至　平成23年９月20日）
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失（△）（千円）	26,882	△48,263
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失（△）（千円）	26,882	△48,263
普通株式の期中平均株式数（株）	5,850,000	5,849,921

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月２日

太洋工業株式会社
取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本　操司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤　尚秀	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成21年12月21日から平成22年12月20日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成22年６月21日から平成22年９月20日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成21年12月21日から平成22年９月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太洋工業株式会社及び連結子会社の平成22年９月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月２日

太洋工業株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本　操司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤　尚秀	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成22年12月21日から平成23年12月20日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成23年６月21日から平成23年９月20日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成22年12月21日から平成23年９月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太洋工業株式会社及び連結子会社の平成23年９月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　　２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。